

【R7年度】重点目標の取組・概要（認知機能強化の取組等による基礎学力向上[学力向上支援事業、ICT教育推進事業]）

担当課（内線）	学校教育課 藤井・佐伯・茂木（5614）	重点目標の方向性	子どもの保育・教育環境の向上
重点目標	子育てしやすい岸和田の実現	行政の役割	データを利活用するなど、子ども一人ひとりにきめ細やかな指導を行い、基礎学力の向上を図る

現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の学力が恒常的に低迷しており、極めて深刻である。 ・学びの土台づくり推進事業（認知機能強化の取組）の成果が認められているので、継続した取組みが必要である。 ・落ち着いた学習環境の整備や、学力に課題のある児童生徒の支援、教職員の授業力向上が不可欠である。

R7年度の事業費（内訳）
学力向上支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後学習支援事業 委託料 26,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ※歳入 国庫補助金 7,800千円 ・学習支援員配置事業 18,029千円 <ul style="list-style-type: none"> （内、報酬 17,136千円 旅費 893千円） ※歳入 府補助金 9,317千円 ・学びの土台づくり推進事業 4,534千円 <ul style="list-style-type: none"> （内、報酬 576千円 旅費 30千円 消耗品費 100千円 使用料 3,828千円） ・学力調査 委託料 2,912千円 ICT教育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・AIドリルソフト 利用料 8,745千円

R8年度以降の想定事業費（ランニング経費）
<ul style="list-style-type: none"> ・放課後学習支援事業 委託料 26,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ※歳入 国庫補助金 7,800千円 ・学習支援員配置事業 18,029千円 <ul style="list-style-type: none"> （内、報酬 17,136千円 旅費 893千円） ※歳入 府補助金 9,317千円 ・学びの土台づくり推進事業 4,534千円 <ul style="list-style-type: none"> （内、報酬 576千円 旅費 30千円 消耗品費 100千円 使用料 3,828千円） ・学力調査 委託料 2,912千円 ・AIドリルソフト 利用料 8,745千円

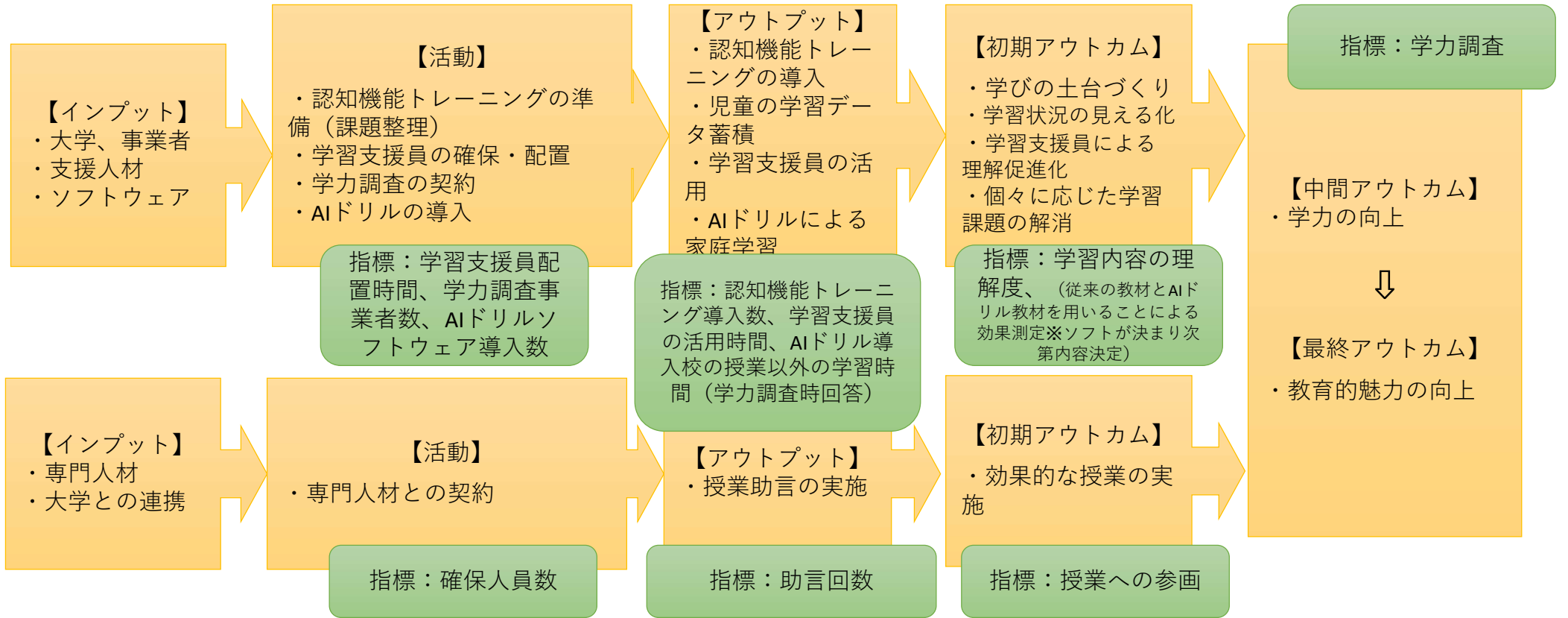
課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）
<p>【中期的(4～5年後)にめざす成果】 各種学力調査の平均正答率を、国平均（または府平均）にまで向上させる。</p> <p>【成果に向けての各年度の進め方】 【R7年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後学習支援事業 令和5年度に事業を見直した結果、事業継続を決定。 ・学習支援員配置事業 小中学校とともに、落ち着いた学習できる環境が作られたり、意欲的に学習に向き合う児童生徒が増えるなど、取組みの効果が非常に大きいため、継続して全校園に配置。 ・学びの土台づくり推進事業（認知機能強化の取組） 令和6年度に対象を全幼稚園・小学校（1～4年生）に拡大し実施。認知機能の取組の効果は幼稚園や小学校（特に低中学年）において顕著に認められるため、取組みの整理分析が容易にでき、取組みの意欲向上にもつながるオンラインシステムを継続して活用する。 ・学力調査 令和5年度より、全国学力・学習状況調査や大阪府チャレンジテストと同様の問題設計になっている調査を採用。令和6年度も継続実施。 ・AIドリルソフトの導入 子どもの理解度・定着度に応じた問題を自動的に出題するAIドリルソフトをモデル校に継続利用し効果を検証したうえで、拡充等について検討する。

取組の進捗・成果を測る指標
<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力学習状況調査における正答率40%以下の児童生徒の割合 （小国 基準値：25.7%（R3） 目標値：14%） ・中学生チャレンジテスト正答率の対府比 （中国1年 基準値：0.90（R3） 目標値：1.00）

成果・指標が未達成の場合の取扱い
<ul style="list-style-type: none"> ・放課後学習支援事業 ⇒令和8年度中に事業を見直し予定。 ・学習支援員事業 ・学びの土台づくり推進事業 ⇒令和8年度中に事業を見直し予定。 <p>いずれも事業継続、事業廃止、内容を改善して実施するかどうかを判断予定。</p>

【R7年度】重点目標の取組・ロジックモデル（認知機能強化の取組等による基礎学力向上）

ロジックモデル【事業立案時点】



財源	他団体の状況	その他（行政サービスとしての適正性について など）
	【学習支援員配置】 寝屋川市：1回4時間 4,000円 全校で実施 各校35回まで（教育活動支援人材）	

■ 中期的にめざす成果に対する達成度



- 各種学力調査の平均正答率を、国平均（または府平均）にまで向上させる。

■ R7年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）



- 放課後学習支援事業
- 学習支援員配置事業
- 学びの土台づくり推進事業（認知機能強化の取組）
- 学力調査
- AIドリルソフトの導入

■ R7年度において実施・実現できたこと

- 全国学力・学習状況調査から、小学校正答率40%以下の児童の割合が改善した。
- 認知機能トレーニングを幼稚園全園、全小学校1～4年生に実施した。アセスメントの結果からも、認知機能の向上が窺える。
- 学習支援員は予算執行率は高く、各学校での授業等での学習の支援を充実させることができた。
- 岸和田市学力調査（小3～4年生対象）を実施し、子どもたちの学力課題を各校で分析し、授業改善に役立てることができた。
- AIドリルソフトをモデル校（小学校3校、中学校1校）に導入、活用した。活用することで、自分のペースで学習を進めることができていると感じている児童が増えた。

■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指標名	単位	基準値（年次）	目標値（年次）	R7年度実績値
○	全国学力学習状況調査における正答率40%以下の児童生徒の割合	%	25.7（小国） （R3）	14.0（小国） （R8）	18.7（小国）
○	中学生チャレンジテスト正答率の対府比	—	0.90（R3）	1.00（R8）	0.86（中1国）
—	AIドリルソフト導入数			小学校24校（R8）	4校（R7）
○	全国学力学習状況調査の質問紙における「学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、PC・タブレットなどのICT機器を、勉強のために使っていますか（遊びなどの目的に使う時間は除く）」について、「30分より少ない」、「全く使っていない」と答えた児童・生徒の割合	%	69.2%（R5小学校） 71.4%（R5中学校）	60%（R8）	63.7%（R7小学校） 69.5%（R7中学校）

■ R7年度において実施・実現できなかったこと

- 学習支援員の配置や学びの土台づくり推進事業実施校の拡充など、事業については着実に実施はしている。しかし、各学力調査の結果より、正答率40%以下の児童生徒の割合が、改善傾向にはあるものの、目標には達成できていない。
- 放課後学習支援事業においては、定員750名のところ、610名程度の参加であった。昨年度の参加者は上回ったものの、定員を大きく下回る状況であった。



■ 課題分析

- 学習面で課題のある児童生徒について教員間や学習支援員等と連携して把握し、授業中および放課後等での学習のサポートを充実させる必要がある。
- 認知機能強化トレーニングによって把握できる児童の強みや課題を、授業中等での指導の場面で活かしたり、トレーニングでの効果的な課題提示をしたりしていくことが必要である。
- 放課後学習支援事業においては、放課後の過ごし方の多様化によって、参加できる児童が限られてきていることが考えられる。
- より多くの児童生徒にアプローチするような事業への転換をしていくことで、学力調査等の結果の改善につながると考えられる。



■ ロジックモデルの振り返り

- 学力向上支援事業は複数の事業から成り立っているため、事業ごとに整理し、それぞれに指標を設けることで、事業の実態を確認し、今後に生かすことができると考える。



■ 次年度以降の予定・改善内容

- 放課後学習支援事業については、R7年度にて事業終了とする。より多くの児童生徒の基礎的・基本的な学力の定着と家庭学習習慣の定着にむけて、R8年度からAIドリルを全校で導入し、活用していく。
- 認知機能強化トレーニングを全市幼稚園（年長児）、小学校（1～4年生）で実施し、学びの土台づくりを行う。
- 学習支援員を拡充し、落ち着いた学習環境の整備や、学力に課題のある児童生徒の支援を実施する。
- 各学力調査の結果や問題を分析し、研修等で教員にフィードバックすることで、授業改善の推進をはかる。